

首相 全小中高に休校要請

安倍首相は2月27日、新型コロナウイルスの感染防止を防ぐため、全国すべての小中高校と特別支援学校について、3月2日から春休みに入るまで臨時休校を要請しました。これには「全

「なぜ一律？」
悲鳴・疑問も

国一律は実情を無視するもの」「政府は企業任せでなく休業補償などの環境整備を」「医療機関の職員が出勤できなくなる場合の対策も同時に打ち出すべきでは」などの声が上がっています。

中小企業・雇用対策を

打撃深刻

新型コロナウイルスの感染拡大で、飲食・観光・運輸などで中小・零細企業を中心に大きな損失が発生しています。共産党の小池晃書記局長は次の対策を求めました。

①資金繰りが苦しくなっている中小零細業者の“つなぎ融資”を緊急に行う。

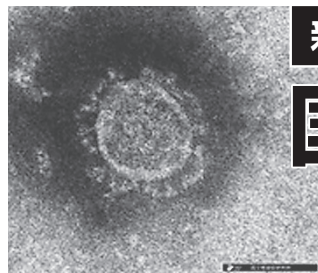


ガラガラの大阪城公園のバス駐車場

②感染の広がりによって売上げが減少している事業主などに対する雇用調整助成金は、「日中間の人の往来の急減で影響を受ける事業主」に限定されており、対象拡大を行う。

折り目

新型コロナ肺炎対策 政府基本方針



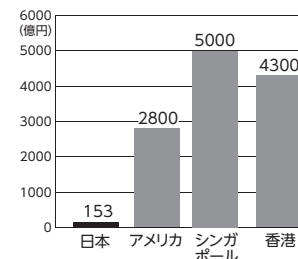
(国立感染症研究所提供)

国の責任示されず

政府が発表した「新型コロナ感染症対策の基本方針」について、日本共産党の小池晃書記局長は記者会見し「患者や国民、医療機関には様ざま要請する一方、国が果たすべき責任が示されていない」とし、十分な予算措置を求めました。

政府の緊急対策予算は予備費の103億円を含め総額153億円。安倍首相は「必要な対策は可能」と言いますが、シンガポールは約5000億円（グラフ）で、少な過ぎます。今年度の予備費は2743億円も残っており、全面的に活用すべきです。

新型コロナウイルス対策予算



感染拡大にどう対処するか
①医療体制の強化が最大のカギ—感染者（疑いを含む）を診察できるように一般患者とは別ルートでの診療スペースと人員の確保、マスク・ゴーグル・防護服などの提供。

②検査体制の確立—医師が必要と判断したら新型コロナウイルス検査（PCR検査）ができるようにする。そのために検査の保険適用を急ぐ。

③気軽に相談できる体制
求められる体制にふさわしい財政措置が必要です。

十分な対策のための 財政投入が必要

共産・小池氏

総選挙 近畿の比例代表予定候補

日本共産党



高橋 暁
党国対委員長兼選挙対策委員長
現・第4期東京都1区選出



宮本 大樹
党中央委員
前4期大阪5区選出



清水 大樹
衆院財務金融委員会
現・第4期大阪4区選出



小村 淳彦
兵庫尼崎市議
新兵庫0区重複

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2020年2月 No.4 (第401号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

日本共産党